

(17) 学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

①定員充足の見込み

本研究科の入学定員は20名である。入学定員を20名とした根拠は、教育効果および大学院生同士のコミュニティが発生しうる人数として20名程度が適切であるとの考えによるものであり、②で後述する独自の調査結果からも20名の入学者を確保できるとの判断に至った。

期待される入学者の属性は以下のように考えている。

- 1 学内からの入学者（主に経済学部卒業者と法学部卒業者）
- 2 学外からの入学者（他大学学部卒業者、社会人、留学生）

さらに、本研究科において実施した学内外のニーズ調査の結果において、後述するように、学内（学部生）を対象とした調査では11名、学外（社会人）を対象とした調査では22名、あわせて33名が本研究科への強い入学意思を持っており、以上から定員充足の見込みがある。（※調査の結果・分析は後述の「②定員充足の根拠となる調査結果の概要」を参照。）

その要因として、本研究科が掲げる『経営学と法学とを身につけ、ビジネスをトータルに推進できる人材』を育成するため、“企業”の教育・研究を中心として、経営学および法学の双方の理論を豊富な事例研究を多用して統合的・融合的に学べる教育課程が、現代社会の企業ニーズに適合しているからであると言える。

特に、1(1)②定員充足の根拠となる調査結果の概要（ア）B）記載の社会人対象のアンケート調査（資料2）では、東京や神奈川県等一都三県に在住・在勤する24歳～49歳の社会人を対象とした調査において、大学院進学に興味があり、かつ、ビジネス系大学院、法・経済経営・商系大学院に興味があると回答した1,620名に対して、本調査を実施し、有効回答数1,000名中341名が『受験する』『受験を検討する』と回答しており、うち『本研究科が開設されれば、受験をしたい』と回答した者は25名おり、さらに『（合格したら）入学する』を選択した強い入学意思を持つ社会人は22名いた。なお、『受験を検討する』と回答した者を加えると、入学の意思を持つ人数は50名となり、本研究科への社会人からの期待があることがうかがえる。これは、本研究科が第一線で働く社会人のニーズに込んでいるものという評価の現れであり、学生確保の見込みについて一定数の入学者を期待できるとの感触を得た。

また、本研究科に対する企業からの期待については、一般財団法人GBL研究所において実施した企業向け調査（資料3）や「へボン経済人会」（本学出身の企業の管理者を中心とした組織）を対象とした調査（資料4）において、企業経営における経営学と法学の双方を学ぶ人材育成の教育機関としての期待と、本研究科の修了生を人材確保先として興味を持っていると回答した割合（前者は7割、5割が『興味を持つ』と回答）から期待されていることがわかる。さらに、東京都内の企業の経営、企画、法務、総務系の担当者および弁護士を対象とした「本研究科のカリキュラム等に関するアンケート」調査（資料7）から、経営学と法学の二つの視点から専門能力を育成する教育体系について76%から賛同を得ており、本研究科の教育研究に対する企業からの期待の高さがうかがえる。

なお、既設の経済学研究科経営学専攻博士前期課程（以下、経営学専攻）については、本研

究科の設置が認可された場合、募集を停止するという計画が打ち出されており、本学の経営学専攻を受講していた層が、実学志向の本研究科を受験する可能性も考えられる。

以上のニーズ調査の結果や、企業経営者からの期待の高さから、本研究科においては 20 人の定員充足ができる学生確保の見込みがあると考えている。

(既設の各研究科の定員充足率について)

基本計画書の既設研究科(博士前期課程)の定員超過率が示すように、心理学研究科の 0.77 から国際学研究科の 0.10 と幅はあるものの、各研究科とも定員は充足していない。

この点、既設の各研究科においては学内の自己点検・評価活動において、自研究科の定員未充足について認識しており、ここ数年で、学生納付金の引き下げ(2011 年度より)や入試広報やホームページの充実、また学生入学定員の見直し等について、様々な改善に取り組んできた。

しかし、一番の要因として考えられるカリキュラムについては、研究者養成を中心とした内容であり、他の大学院との差別化が難しく、上記の改善の取組みは効果を見るに至っていない。ただし、今後も引き続き、定員未充足の改善に向けてさらに取り組む必要があると認識している。

一方、心理学研究科では 0.77 と他の既設研究科と比較しても定員充足率が高い。その一因に、心理学研究科が「臨床心理士養成のための指定大学院(第 1 種)」の指定を受けており、大学院においても実学教育における社会的ニーズは高いものと考えられることができる。

② 定員充足の根拠となる調査結果の概要

(ア) 受験対象者へのアンケート調査

学内在学生調査の結果、学年により人数の開きはあるものの開設初年度である 2015 年度の入学対象となる現 4 年生で見ると 11 名が進学を希望している。また、社会人を対象としたネットアンケート調査では、1,000 名中 22 名が強い入学意思を持っていることが分かった。これらの結果を合わせると学内からの入学者(学部生)11 名と学外からの入学者 22 名(社会人)で 33 名となり、本研究科の入学定員 20 名を充足することができると判断した。さらに今後も学生確保に向けた取り組みを進めることにより、安定的・継続的に入学者を確保することができると考えている。

調査結果の概要については、以下 A) および B) にて述べる。

A) 学内の「WEB アンケート機能」及び「アンケート用紙」による在学生調査(資料 1)

幅広く学内のニーズを検証するために学内の WEB アンケート機能を利用して、学部の在学生約 12,000 名を対象とした「明治学院大学大学院の修士課程新設に関するアンケート」を実施した。また、WEB アンケートで未回答の学生のうち、経済学部と法学部の学生を対象として同じ内容のアンケート用紙による調査を実施した。その結果、WEB アンケートおよびアンケート用紙を合わせて 936 件の有効回答を得た。なお、十分な回答数を得るために、1 ヶ月間(2014 年 3 月 13 日～4 月 13 日、ただし新生は 4 月 1 日～4 月 13 日)の調査とした。

アンケート調査結果は、(資料1)のとおりとなった。

まず、設問1で『民間企業』を選択した者に対し、設問2ではその「希望職種」について質問した。その結果、『法務や経理などの専門事務職』(55名 9.6%)、『コンサルタントなどの分析・企画職』(152名 26.5%)を約3人に1人が選択しており、彼らは本研究科が養成を目指す「ビジネスをトータルに推進できる人材」の潜在的な対象者として捉えることができる。さらに設問3では、設問2で回答した職種で働くうえでの経営戦略や法律問題に対する専門的知識の必要性について、『そう思う』に315名(54.9%)、『どちらかというそう思う』に207名(36.1%)が回答しており、両者を合わせると計522名(91.0%)になる。このことは、企業活動や経営戦略が法律問題とも密接に関係することを彼らが感じているということを示しており、さらに彼らが卒業後、社会人として入学する可能性があることをも示している。

続いて、設問6「新設修士課程への進学希望」で具体的なニーズを確認した。『進学したい』または、『条件が合えば進学したい』を選択した者を合わせると254名(27.1%)になり、本研究科への進学の可能性のある者が一定数いることがわかった。

この設問6についてさらに分析すると、2011年度生・2012年度生の上級生で本研究科へ『進学したいと思わない』を選択した者の割合は、2013年度生・2014年度生の下級生と比較すると多い結果となった。このことは、上級生の中には既に具体的な進路が決定している者や、ある程度の進路を想定している者が多くいるためと考えられる。また、学年別に比較すると、2013年度生(新2年生)は『進学したい』が99名(43.2%)と突出して多い結果となった。このことは、学部において自らの専門分野の学修が進むにつれ、より広範囲に渡る専門的知識の必要性を感じたものと思われる。このことから、2014年度生も進級時には更に進学希望者が増えることが期待できる。

次の設問8の「自営業者や企業経営者が家族や親戚にいるか」の質問に対して、『いる』と答えた者が296名(31.6%)、さらに設問9では「その事業を承継するか」を質問したところ『考えている』に29名(9.8%)、『条件次第で考える』に68名(23.0%)が回答していることから、自営業者や企業経営者を家族や親戚に有している学生が3割を超え、さらにそのうちの約3割が事業の承継を考えていることがわかった。

さらに設問9の事業承継について『考えている』(29名)と『条件次第で考える』(68名)と回答した者を対象として、設問6における本研究科への進学の意味についてクロス集計を行ったところ、事業承継を『考えている』と回答した者から31.0%の『進学したい』という回答を得た。さらに事業承継について『条件が合えば考える』と回答した者で見ると20.6%が『進学したい』と回答しており、両者を足すと23.7%が『進学したい』と回答している。これに『条件が合えば進学したい』を加えると、事業承継を考えている者のうち、46.4%が本研究科への進学について積極的な回答をしていることがわかった。この結果からも、事業承継を希望する層において高い潜在的ニーズがあると判断できる。

上述のアンケート調査の結果から、本研究科の志願者・入学者を在籍学生から安定的に確保するには十分な見通しがあると考えている。

B) 外部調査会社に依頼した社会人対象のネットアンケート調査 (資料2)

一都三県(東京・神奈川・埼玉・千葉)の在住・在勤者で、且つ、24歳～49歳の約17,000名の社会人対象(2015年4月基準で社会人経験3年以上あり)の調査において(回収数は約10,000件)、大学院進学に関心があるかどうかを問うたところ、『機会があれば修学したい』と『関心はある』を合わせて、4,238名(42.3%)の結果を得た。また、このうち、1,620名が「ビジネス系大学院」または「法・経済経営・商系大学院」に興味を持っており、全体としては社会人の16%程度が本研究科の潜在的な募集対象となりうるということがわかった。さらに、この1,620名に対して、本調査を実施し、1,000件の回答を得た。その結果、受験意思については、『受験する』『受験を検討する』を合わせて341名(34.1%)の回答を得た。さらに「入学試験に合格した場合、入学したいと思いますか」との問いに対し、67名(6.7%)から『入学する』という回答を得た。受験意思と入学意思の問いをクロス集計すると、『受験する』と『入学する』の双方を選択した強い入学意思を持っている社会人が、22名(2.2%)いることが分かった。条件次第で入学を考えるものは、その数倍にも及び、年齢構成上、将来的にも一定数の入学者を期待できるとの感触を得た。

(イ) 企業へのアンケート調査

企業(経営幹部や事業経営者を含む)に対して、人材養成の教育機関としてのニーズを調査したところ、高い関心を示す結果を得ることができた。このことから、前述の(ア)に加え、企業からの送り出しにより一定の入学者を確保できると判断した。

各アンケート調査の結果概要は以下A)、B)、C)、D)のとおりである。

A) 一般社団法人 GBL 研究所において実施した企業向け調査 (資料3)

本研究科の設置に向けて、社会的な人材需要の見通しを図るために、平成25年10月同研究所が一橋大学法学研究科グローバル法務人材育成プロジェクトの一環として共催したシンポジウム「グローバル化と企業法務の課題—法的環境の変化とグローバル法務人材の育成—」および同年11月に同研究所創立5周年記念シンポジウムとして開催した「グローバル化と企業法務の課題：グローバル法務人材の育成とは」の二回にわたるシンポジウム等の参加者である関東の企業75社(製造業29社、サービス業21社、その他25社)の企業法務担当者・弁護士に「企業におけるグローバル人材の確保・育成に関するアンケート調査」を実施した。「もし経営学と法学の双方が学べる大学院があった場合、そこを教育機関として考えうるか」という問いに対して、54社(72.0%)から『十分考えられる』との回答を得た。この結果から、企業側の教育手段としての送り出しニーズが十分あることが分かった。

B) 「ヘボン経済人会」対象アンケート調査 (資料4)

2013年11月2日付で、標記「ヘボン経済人会」(本学出身の企業経営幹部を中心とした組織)を対象としたアンケート調査を実施した。アンケートは企業経営者向けの項目とした。

なお、アンケート対象件数は少ないが、企業経営幹部の視点から貴重な調査結果を得ることができた。(対象者 32 名：有効回答件数 12 件)

設問 1-①の「経営幹部の確保はどのように行なわれるべきか」に関して、<①大学学部卒の採用>について問うたところ、『法学部』または『経営・経済学部』を合わせて 8 件であり、設問 1-②の「経営幹部の確保はどのように行なわれるべきか」に関して<②社内選抜>について問うたところ、実務経験を有した『営業経験者』または『経理経験者』を合わせて 7 件の回答を得た。さらに設問 4 の回答においては、法的知識以外に必要な分野として『経営・経済』、『財務会計・税務』および『労務関係』を合わせて 20 件の回答を得た。このことから経営幹部の確保にあたっては、設問 3 の調査結果が示すように、『総合力・バランス感覚・経営マインド』を重視しており、本研究科の目的である「法と経営学の双方の感覚を身につけた人材を育てる」という目的に合致していることがわかる。

さらに設問 2 の「企業内の人材教育のあるべき姿」については、『OJT』や『外部の研究会・セミナー』を選択しているが、設問 5 「教育手段として適切な留学先」に対して『国内 MBA』も選択されており、設問 6 「経営・法学を学べる大学院は、人材育成の教育機関として考えられるか」に対しては、半数の 6 件が『十分考えられる』と回答していることから、このアンケート調査によっても企業側の送り出しニーズがあることが分かった。

C) 事業承継者の育成に関するアンケート調査 (資料 5)

本学経済学部教授の知己の事業承継に関心のある都内の企業経営者 10 名を対象に、本研究科における事業承継者育成に関する需要の見通しを図るため、「事業承継者の育成に関するアンケート」を 2014 年 3 月 20 日から 4 月 10 日に実施した。その結果、10 名中 7 名から回答を得ることが出来た。

まず、「事業承継者が事業を継ぐ前に習得しておくべき知識はいかなるものと考えますか」という質問に対して、回答 17 件中、『法律の知識』が 5 件、『経営の知識』が 6 件と半数以上から本研究科の学問領域に合致する回答を得た。また、そのうち 4 名は『法律の知識』と『経営の知識』の双方を選択しており、このことから本研究科の狙いと事業承継者育成における需要が合致していると判断できる。

続いて「事業承継者の育成機関として、いかなるものが望ましいと考えますか」という質問に対しては、回答 15 件中、『国内の大学 (大学院含む)』が 4 件、『海外の大学 (大学院含む)』が 4 件あったことから、大学や大学院教育が事業承継者育成機関として有望であることが分かった。

次に「企業経営者の観点からみて、現在の大学・大学院教育の足りない点は何でしょうか」という質問では回答 8 件中、『理論と実務バランスの悪さ』(5 件) が最も多かった。本研究科は、理論と実務のバランスを取り、ビジネスをトータルに推進する人材の育成を主眼としている。この質問に対する回答結果からも、本研究科の設置の趣旨が企業経営者のニーズを正しく反映していることが分かった。

最後に、「私どもの新大学院構想は、企業経営者の観点からみてどのように思われますか」という質問では回答 7 件中、『興味があり、身近な事業承継者に勧めたい』は 3 件あり、企

業経営者の目から見て少数ではあるが現実的なニーズがあることが分かった。

D) 法と経営学研究科(設置申請中)のカリキュラムに関するアンケート調査 (資料7)

本研究科の設置に向けて、社会的な人材需要の見通しおよびカリキュラム編成や授業内容の参考とするために、本学法務職研究科教授の知己の都内の企業の経営、企画、法務、総務系の担当者および弁護士1名(合計21名)を対象として2014年7月28日にアンケートを実施した。

まず、設問1「このような法学と経営学の二つの視点から専門的能力を育成するという仕組みについて」という質問に対して、回答数21件中、『賛成である』が16件(76.2%)あり、賛成意見が多かった。

設問2.「このような大学院研究科が開設された場合、人材育成の教育機関として考えるか」に対して、『検討したい』3件(14.3%)、『十分考えられる』18件(85.7%)と21名全てが肯定的な意見だった。

設問3.「このような経営学と法学を学ぶことに関して、重視すべきことはないか」に対して『あり』が12件(57.1%)と半数以上の意見だった。しかも『法学と経営学の両方の知識が必要』『極力区分けしないで総合的に研究・教育してほしい』等、本研究科のカリキュラムの方向性について、社会的需要があるとの意見が多かった。

設問4.「専門分野以外の分野の科目として、どのような科目の履修を望んでいますか」に対して『経営学』が8件(38.1%)、『法学』が8件(38.1%)と両分野で同率の履修を望んでいることが分かった。

設問5.「このような大学院の卒業生を採用する可能性はあるか」に対して、『人材確保先として興味がある』との回答が17件(81.0%)もあり、企業関係者の目から見て十分な人材需要があることがわかった。

(ウ) 経営学専攻の受験者数の推移と内訳 (資料6)

経営学専攻における直近5カ年の受験者数は57名である。さらに直近5カ年の受験者を属性で見ると、57名中36名が留学生である。特に留学生入試は設定しないが、本研究科においても留学生の受験および入学が期待できる。

③学生納付金の設定の考え方

本研究科の学生納付金は796千円(本学出身者は646千円)で、これは学内の他研究科と同額である。また近隣の私立大学の法学研究科、経営学研究科、法科大学院やビジネススクールといった専門職大学院の納付金の水準は743千円~1,733千円である。これらのことから金額面での入学者確保の優位性は保たれている。

なお、本研究科の施設は既存設備の改修によるもので、研究科設立に伴う追加投資は多額ではないことから大学財政上も問題は生じない。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

大学内のサーバに「法と経営学研究科（設置認可申請中）」サイトを7月上旬に開設し、経営学と法学を融合的に学ぶことの意義、参考文献リスト、認可後に本研究科専任教員となる教員の略歴や研究テーマ等を掲載し、学内外に情報発信することとしている。

また、「ビジネス総論1」という模擬授業のビデオを7月上旬から上記サイトやYouTubeで発信することを予定している。

学内で本研究科の説明会を開催するほか、大学院受験予備校への出張説明も行う予定である。また、大学院進学を促進するために系列校（明治学院高等学校、明治学院中学校・東村山高等学校）への説明会を継続的に実施する予定である。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

本研究科では、『経営学と法学とを身につけ、ビジネスをトータルに推進できる人材』を、従来の学問体系の枠に囚われずに育成することを目指す。育成する人材の方向性は以下の二つである。

- ◎ 法学を身につけた経営者・エコノミスト
(法的知識を身につけ、法律家を活用できる経営者または組織のリーダー)
- ◎ 経済・経営のセンスを身につけた法務責任者・法律家
(経済・経営学の知識を身につけ、経営者に対してスペシャリストとしての確かな提案ができる問題解決者)

教育研究上の目的として本研究科では、経営学と法学の双方から学際的に健全かつ合理的な事業経営のあり方を探求するとともに、事業経営において生起しうる諸問題に適切に対処しうるように、経営学および法学の双方の理論を豊富な事例研究を多用して統合的に学ぶことを掲げている。また、学際的知識のみならず実践的能力を養成し、企業活動で不可欠となるビジネス感覚をも修得することを目指している。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本研究科の設置に向けて社会的な人材需要の見通しを図るために、1.-(1)-②-(イ)-A)に既述したが、平成25年10月に関東の企業75社（製造業29社、サービス業21社、その他25社）の企業法務担当者・弁護士に「企業におけるグローバル人材の確保・育成に関するアンケート調査」(資料3)を実施した。

「法務人材の確保にあたり、重要だと考えていること」という問いに対して『法的素養・リーガルマインド』が重要という回答は55社(73.3%)、『法的知識(基本的法的知識、専門的法的知識など)』が重要という回答を43社(57.3%)から得た。他方、「法的知識以外のどのような分野の知識が必要だと考えているか」という問いに対しては、『経営・経済』が50社(66.7%)、『財務会計・税務』が49社(65.3%)と経済・経営系の知識が必要であるという回答を多数得た。このことから、法務人材の確保のために企業が経営学と法学の双方の知識を有した人材が必要と考

えていることが理解できる。

最後に「このような大学院の卒業生を採用する可能性はあるか」と問うたところ、『人材確保先として興味がある』という回答を 53 社 (70.7%) から得た。 さらに 1. (1) -②- (イ) -B) で既述した「へボン経済人会」を対象としたアンケート調査 (**資料 4**) における同様の質問においても、12 名の企業経営者のうちの半数から『人材確保先として興味がある』という回答を得ている。

これらの結果からも本研究科に対する人材需要が十分にあることが確認できた。

以上

学生確保の見通し等を記載した書類に関する資料

(資料1) 明治学院大学在学学生を対象としたアンケート調査

- －①在学学生対象アンケート調査集計結果
- －②設問6と設問9のクロス集計結果
- －③アンケート内容

(資料2) 株式会社 高等教育総合研究所による
社会人対象のネットアンケート調査

(資料3) 一般社団法人 GBL 研究所による企業向け調査

- －①企業向けアンケート調査集計結果
- －②アンケート内容

(資料4) 「へボン経済人会」対象アンケート調査

- －①「へボン経済人会」対象アンケート調査集計結果
- －②アンケート内容

(資料5) 事業承継者の育成に関するアンケート調査

- －①事業承継者の育成に関するアンケート調査集計結果
- －②アンケート内容

(資料6) 経済学研究科経営学専攻 受験者状況

(資料7) 法と経営学研究科(設置申請中)のカリキュラム等に関するアンケート調査

- －①企業向けアンケート調査集計結果
- －②アンケート内容

在学生対象アンケート調査集計結果

アンケート実施期間

2014年度生:4月1日～4月13日

2013～2011年度生:2014年3月13日～4月13日

回答件数

936件

1.あなたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか？(複数選択可)

(単位:人)

回答選択肢	2014年度生		2013年度生		2012年度生		2011年度生		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①民間企業	334	59.9%	142	62.0%	52	60.5%	46	73.0%	574	61.3%
②教員	38	6.8%	19	8.3%	3	3.5%	2	3.2%	62	6.6%
③公務員	123	22.0%	47	20.5%	24	27.9%	6	9.5%	200	21.4%
④進学	35	6.3%	25	10.9%	7	8.1%	10	15.9%	77	8.2%
⑤資格取得のための準備	28	5.0%	4	1.7%	6	7.0%	2	3.2%	40	4.3%
⑥その他	32	5.7%	17	7.4%	2	2.3%	4	6.3%	55	5.9%
⑦まだ決まっていない	140	25.1%	50	21.8%	10	11.6%	8	12.7%	208	22.2%

2.設問1で「民間企業」を選んだ方にお訊ねします。民間企業ではどのような職種につきたいですか？

(※設問1で「民間企業」を選んだ人の回答のみ集計)

(単位:人)

回答選択肢	2014年度生		2013年度生		2012年度生		2011年度生		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①販売職や営業職	121	36.2%	29	20.4%	10	19.2%	20	43.5%	180	31.4%
②一般事務職	55	16.5%	31	21.8%	14	26.9%	9	19.6%	109	19.0%
③法務や経理などの専門事務職	34	10.2%	14	9.9%	6	11.5%	1	2.2%	55	9.6%
④コンサルタントなどの分析・企画職	84	25.1%	48	33.8%	14	26.9%	6	13.0%	152	26.5%
⑤制作職	17	5.1%	9	6.3%	3	5.8%	5	10.9%	34	5.9%
⑥その他	21	6.3%	11	7.7%	5	9.6%	5	10.9%	42	7.3%
無回答	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
合計	334	100.0%	142	100.0%	52	100.0%	46	100.0%	574	100.0%

3.設問2で選んだ職種について、働くうえで経営戦略や法律問題に対する専門的知識が必要だと思いますか？

(※設問1で「民間企業」を選んだ人の回答のみ集計)

(単位:人)

回答選択肢	2014年度生		2013年度生		2012年度生		2011年度生		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①そう思う	194	58.1%	77	54.2%	28	53.8%	16	34.8%	315	54.9%
②どちらかといえばそう思う	118	35.3%	53	37.3%	15	28.8%	21	45.7%	207	36.1%
③どちらかといえばそう思わない	9	2.7%	3	2.1%	4	7.7%	5	10.9%	21	3.7%
④そう思わない	2	0.6%	5	3.5%	1	1.9%	1	2.2%	9	1.6%
⑤わからない・どちらともいえない	6	1.8%	4	2.8%	3	5.8%	3	6.5%	16	2.8%
無回答	5	1.5%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	6	1.0%
合計	334	100.0%	142	100.0%	52	100.0%	46	100.0%	574	100.0%

4.仮にあなたがこの修士課程に進学するとしたら、どのような学習を行いたいですか？

(単位:人)

回答選択肢	2014年度生		2013年度生		2012年度生		2011年度生		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①法学分野を中心に学びたい	79	14.2%	24	10.5%	19	22.1%	5	7.9%	127	13.6%
②経営学分野を中心に学びたい	285	51.1%	122	53.3%	26	30.2%	22	34.9%	455	48.6%
③法学と経営学分野を半分程度ずつ学びたい	139	24.9%	65	28.4%	34	39.5%	31	49.2%	269	28.7%
④その他	46	8.2%	17	7.4%	6	7.0%	5	7.9%	74	7.9%
無回答	9	1.6%	1	0.4%	1	1.2%	0	0.0%	11	1.2%
合計	558	100.0%	229	100.0%	86	100.0%	63	100.0%	936	100.0%

6.あなたは学部4年間の学士課程修了後、法と経営学研究科修士課程(仮称)への進学を希望しますか？

(単位:人)

回答選択肢	2014年度生		2013年度生		2012年度生		2011年度生		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①進学したい	14	2.5%	99	43.2%	6	7.0%	11	17.5%	130	13.9%
②条件が合えば進学したい	60	10.8%	26	11.4%	26	30.2%	12	19.0%	124	13.2%
③あまり進学したいと思わない	135	24.2%	22	9.6%	15	17.4%	7	11.1%	179	19.1%
④進学したいと思わない	155	27.8%	52	22.7%	32	37.2%	23	36.5%	262	28.0%
⑤わからない・どちらともいえない	183	32.8%	29	12.7%	7	8.1%	10	15.9%	229	24.5%
無回答	11	2.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	12	1.3%
合計	558	100.0%	229	100.0%	86	100.0%	63	100.0%	936	100.0%

7.あなたは学部3年終了時に飛び入学でこの修士課程に進学し、合計5年で学士号と修士号を取得することに興味がありますか？(※2012および2013年度生のみ)

(単位:人)

回答選択肢	2014年度生		2013年度生		2012年度生		2011年度生		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①興味がある			48	21.0%	22	25.6%			70	22.2%
②どちらかといえば興味がある			47	20.5%	18	20.9%			65	20.6%
③どちらかといえば興味がない			30	13.1%	16	18.6%			46	14.6%
④興味がない			50	21.8%	26	30.2%			76	24.1%
⑤わからない・どちらともいえない			36	15.7%	4	4.7%			40	12.7%
無回答			18	7.9%	0	0.0%			18	5.7%
合計			229	100.0%	86	100.0%			315	100.0%

8.あなたのご家族や親戚に自営業や企業経営をされている方はいらっしゃいますか？

(単位:人)

回答選択肢	2014年度生		2013年度生		2012年度生		2011年度生		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①いる	170	30.5%	74	32.3%	25	29.1%	27	42.9%	296	31.6%
②いない	336	60.2%	138	60.3%	61	70.9%	36	57.1%	571	61.0%
無回答	52	9.3%	17	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	69	7.4%
合計	558	100.0%	229	100.0%	86	100.0%	63	100.0%	936	100.0%

9.設問8で「いる」を選んだ方にお訊ねします。あなたはその事業を後継したいと考えていますか？

(※設問8で「いる」を選んだ人の回答のみ集計)

(単位:人)

回答選択肢	2014年度生		2013年度生		2012年度生		2011年度生		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①考えている	17	10.0%	4	5.4%	6	24.0%	2	7.4%	29	9.8%
②条件次第で考える	36	21.2%	21	28.4%	6	24.0%	5	18.5%	68	23.0%
③考えていない	117	68.8%	48	64.9%	13	52.0%	19	70.4%	197	66.6%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	1	3.7%	2	0.7%
合計	170	100.0%	74	100.0%	25	100.0%	27	100.0%	296	100.0%

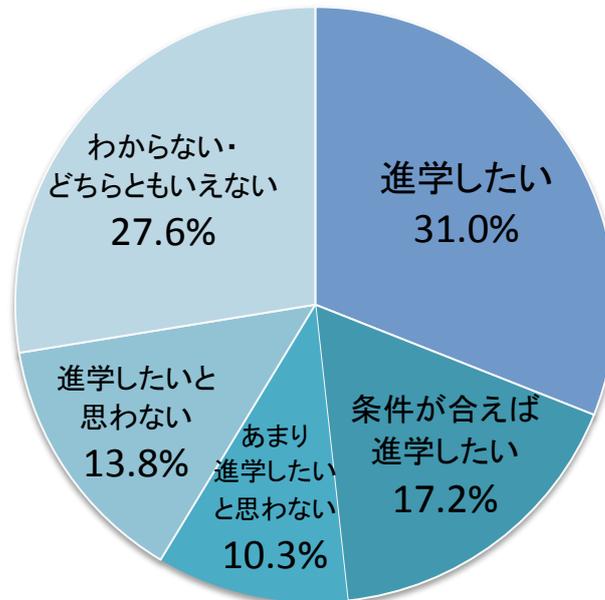
設問9「考えている」「条件次第で考える」と設問6のクロス集計結果

設問8で家族や親戚に自営業や企業経営をしている者が「いる」と回答した者のうち、続く設問9でその事業承継について「考えている」または「条件次第で考える」と回答した者の設問6における本研究科への進学希望を把握するためクロス集計を行った。

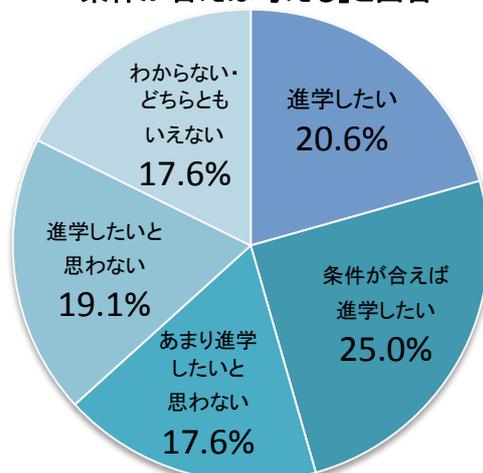
(単位:人)

設問6 回答選択肢	設問9【考えている】		設問9【条件が合えば考える】		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
進学したい	9	31.0%	14	20.6%	23	23.7%
条件が合えば進学したい	5	17.2%	17	25.0%	22	22.7%
あまり進学したいと思わない	3	10.3%	12	17.6%	15	15.5%
進学したいと思わない	4	13.8%	13	19.1%	17	17.5%
わからない・どちらともいえない	8	27.6%	12	17.6%	20	20.6%
合計	29	100.0%	68	100.0%	97	100.0%

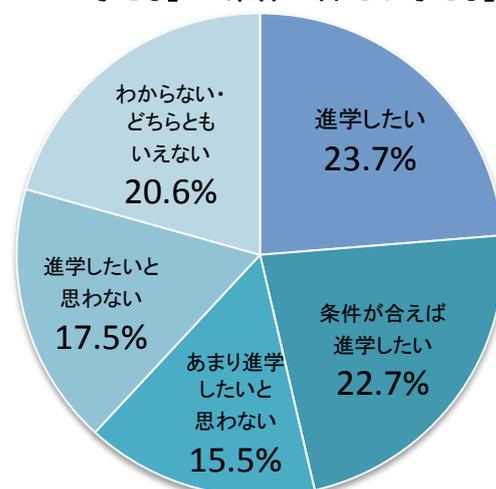
事業承継を「考えている」と回答



事業承継を「条件が合えば考える」と回答



「考える」+「条件が合えば考える」



明治学院大学大学院の修士課程新設に関するアンケート

明治学院大学では来年 2015 年 4 月、経済・法両学部教員が専任教員となる修士課程「法と経営学研究科（仮称）」を白金キャンパスに設置構想中です。

この研究科では企業活動に関する法学や経営学の専門領域を深く学ぶだけでなく、両者を融合的に学習します。法学と経営学の融合的学習とはたとえば、高級レストランで濃縮還元ジュースをしぼりたてフレッシュジュースとして販売したことが発覚した場合、ブランドの毀損や顧客の離反など経営上の問題と、政府による企業責任の追及や利用者による損害賠償責任追及など法律上の問題とが生じることを、経営学と法学の教員 2 名とともにディスカッションを行い、企業活動や経営戦略が法律問題とも密接に関係することを実践的に学ぶものです。

課程修了後は、経営コンサルタントや法務・経理のエキスパートなど民間企業の専門職に就職するほか、親御さんの事業を継承する次世代の企業後継者、自らビジネスを起こす起業家、税理士などの資格専門職となることを目指します。

なお本研究科では修士論文を作成し、課程修了後は 1 学年の定員が 20 名の少人数教育で、2 年間に 30 単位以上の取得と修士論文の提出など所定の要件を満たせば修士（法と経営学）が取得できます。授業料は 1 年あたり 51 万円で、学部生の 1 年あたり約 78 万円より安価です。

この研究科について下記の質問にお答えください。

- あなたは学部卒業後、どのような進路を希望していますか？（複数選択可）
①民間企業 ②教員 ③公務員 ④進学 ⑤資格取得のための準備
⑥その他
⑦まだ決まっていない
- 設問 1 で「民間企業」を選んだ方にお訊ねします。民間企業ではどのような職種につきたいですか？
①販売職や営業職 ②一般事務職 ③法務や経理などの専門事務職
④コンサルタントなどの分析・企画職 ⑤制作職 ⑥その他
- 設問 2 で選んだ職種について、働くうえで経営戦略や法律問題に対する専門的知識が必要だと思いますか？
①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそう
思わない
④そう思わない ⑤わからない・どちらともいえない

4. 仮にあなたがこの修士課程に進学するとしたら、どのような学習を行いたいですか。
- ①法学分野を中心に学びたい ②経営学分野を中心に学びたい
③法学と経営学分野を半分程度ずつ学びたい ④その他

5. 設問4でそのように回答した理由を簡単にご記入ください。

6. あなたは学部4年間の学士課程修了後、法と経営学研究科修士課程（仮称）への進学を希望しますか？
- ①進学したい ②条件が合えば進学したい ③あまり進学したいと思わない
④進学したいと思わない ⑤わからない・どちらともいえない

7. この質問は2012および2013年度生のみお答えください。

あなたは学部3年終了時に飛び入学(※)でこの修士課程に進学し、合計5年で学士号と修士号を取得することに興味がありますか。

(※)飛び入学は3年終了時に卒業要件単位を取得済みでかつGPA総合が3.0以上など所定の要件を満たす場合に認められます。

- ①興味がある ②どちらかといえば興味がある ③どちらかといえば興味がない
④興味がない ⑤わからない・どちらともいえない

8. あなたのご家族や親戚に自営業や企業経営をされている方はいらっしゃいますか？

- ①いる ②いない

9. 設問8で「いる」を選んだ方にお訊ねします。あなたはその事業を後継したいと考えていますか？

- ①考えている ②条件次第で考える ③考えていない

以上でアンケートを終わります。ご協力ありがとうございました。